人工バリア等の性能保証に関わる研究の サイクル機構における取り組み

(研究報告)

2004年2月

核燃料サイクル開発機構 東海事業所

本資料の全部または一部を複写・複製・転載する場合は、下記にお問い合わせください。

〒319-1184 茨城県那珂郡東海村村松4番地49

核燃料サイクル開発機構 技術展開部 技術協力課

電 話:029-282-1122 (代表)

ファックス:029-282-7980

電子メール:jserv@jnc.go.jp

Inquiries about copyright and reproduction should be addressed to:

Technical Cooperation Section,

Technology Management Division,

Japan Nuclear Cycle Development Institute

4-49 Muramatsu, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319-1184, Japan

© 核燃料サイクル開発機構

(Japan Nuclear Cycle Development Institute)

2004

人工バリア等の性能保証に関わる研究のサイクル機構における取り組み

(研究報告)

川上 進*,油井三和*,栗原雄二**,神徳 敬*,杉田 裕*

要旨

国が策定する安全基準・指針等に資するために、今後の研究開発により得られる成果がどのように反映されるかを明確とするための検討が行われ、他のサイクル機構技術資料として報告されている。その報告では、高レベル放射性廃棄物の地層処分において、処分場における長期的安全性の観点から人工バリア等の処分施設を構成する各要素の性能を保証する項目を抽出し、さらに、これらの項目について具体的にどのように性能保証するのかを示し、今後取り組みが必要と考えられる課題を整理している。

本報告では、人工バリア材料であるオーバーパック、緩衝材に対して整理された各課題に関して、サイクル機構における現在の取り組み状況について取りまとめた。

^{*} 東海事業所 環境保全センター 処分研究部 処分バリア性能研究グループ

^{**} 東海事業所 環境保全センター 処分研究部 システム解析グループ

Activity of studies on the performance guarantee of the engineering barrier system for the geological disposal of high-level radioactive waste

(Research Document)

Susumu KAWAKAMI*, Mikazu YUI*, Yuji KURIHARA**, Takashi JINTOKU* and Yutaka SUGITA*

Abstract

In order to contribute to the safety standards and guidelines upon which a administration decides, examination for clarifying how to reflect the result obtained by future R&D was performed in other reports, as the JNC technical reports. In those reports, from a viewpoint of the long-term safety on geological disposal of high-level radioactive waste, the items which should guarantee the performance of each element of the repository were extracted, and it was shown how to guarantee the performance about these items. Furthermore, future R&D requirements were extracted.

In this report, the status of each subject in JNC was reported.

^{*} Barrier performance group, Waste isolation research division, Waste management and fuel cycle research center, Tokai works

^{**} Repository system analysis group, Waste isolation research division, Waste management and fuel cycle research center, Tokai works

目 次

1.	はじめに1
2.	目的2
3.	取り組み状況の調査・整理2
3.1	性能保証項目(案)の整理で抽出された今後の課題2
3.2	実施の方法とその状況
3.2.	1 オーバーパック
3.2.	2 緩衝材
4.	おわりに
参考	考文献19

表 目 次

表 3.1	1-1	オーバーパックに係わる性能保証項目(案) $\cdots 3$
表 3.1	1-2	緩衝材に係わる性能保証項目(案)4
表 3.2	2-1	オーバーパックの性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (1/2)8
表 3.2	2-2	オーバーパックの性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法(2/2)9
表 3.2	2-3	緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法(1/4) 14
表 3.2	2-4	緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (2/4)15
表 3.2	2-5	緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (3/4)16
表 3.2	2-6	緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (4/4)17
		図 目 次
図 3.2	2-1	乾燥密度 $1.6 \mathrm{g/cm^3}$,ケイ砂混合率 30% の緩衝材中における炭素鋼の不動態化条件… 7
図 3.2	2-2	弱アルカリ性~アルカリ性環境における炭素鋼の孔食係数7
図 3.2	2-3	人工海水および蒸留水における有効粘土密度と透水係数の関係13

1. はじめに

高レベル放射性廃棄物の地層処分に係わる安全規制に関しては、その基本的考え方が「高レベル放射性廃棄物の処分に係る安全規制の基本的考え方について(第1次報告)」(原子力安全委員会、2000)として公表され、ここでは、実施主体が行う処分事業の進展に合わせて安全の確認が適切に行われるように、安全審査、安全確認等に係る指針・技術基準を策定していくこととし、安全基準・指針等の策定に関するスケジュールが示されている。

これらの安全規制に係わる指針・基準を策定するための技術情報は、安全基準・指針の策定 スケジュールに合わせて整備しておく必要があり、既存のものおよび今後の研究開発により取 得する必要があるものもある。「特性放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」(通商産業省、 2000)では、国および関係機関は、最終処分の安全規制・安全評価のために必要な研究開発を 積極的に進めていくことを求めている。

このような背景を受けて、川上ほか(2003)と杉田ほか(2003a)の検討(以下、「進め方と 反映先報告書」とする)では、処分場を構成する要素である、オーバーパック、緩衝材、埋め 戻し材、プラグ、アクセス・連絡・主要・処分の各坑道、処分孔等について、処分場の長期的 安全性の観点から性能を保証すべき項目(以下、性能保証項目(案)とする)を抽出し、さら に、これら項目に対して保証するために必要な具体的評価方法・評価に必要なデータベースと 今後取り組むべき課題の整理を行った。

現在,核燃料サイクル開発機構(以下,サイクル機構とする)では,「全体計画」(サイクル機構 研究開発課題評価委員会,2001)に沿った研究開発を進めている(サイクル機構,2003)。これら研究開発は,サイクル機構で現在取り組んでいる,または取り組む予定のものであり,これらの成果は,安全規制に係わる指針・基準の策定に資する基盤的技術情報となるとともに,実施主体が進める処分事業へも反映されるものと考えられる。

本検討では、「進め方と反映先報告書」で示された課題がサイクル機構においてどのように取り組まれているかを示すために、各課題に対して「全体計画」に基づき進められている研究開発の具体的内容(データ取得、モデル・評価手法の開発等)を位置付けた。これにより、長期的安全性の観点から抽出した性能保証項目(案)とサイクル機構における具体的研究開発との関係が明確となった。この取り組み状況、取り組み計画は、今後の処分事業の進展や安全基準・指針の策定等で必要となる処分技術の基盤情報となるものである。

2. 目的

本検討では、「進め方と反映先報告書」での性能保証項目(案)・課題等の抽出・整理に引き続き、各項目・課題に対してのサイクル機構における具体的取り組み状況を取りまとめる。 検討の対象としては、処分場を構成する要素であるオーバーパック、緩衝材、埋め戻し材、プラグ、アクセス・連絡・主要・処分の各坑道、処分孔であるが、本報告ではオーバーパック、緩衝材についての検討結果を示し、埋め戻し材、プラグ、アクセス・連絡・主要・処分の各坑道、処分孔については別報で報告する。

3. 取り組み状況の調査・整理

3.1 性能保証項目(案)の整理で抽出された今後の課題

処分場の長期的安全性を確保するためには、人工バリア等の処分場を構成する各要素に対して期待する性能が確実に発揮されることを評価等により保証する必要がある。「進め方と反映先報告書」では、この性能保証すべき項目(性能保証項目(案))について抽出および整理を行っている。これらの項目の抽出および整理は、

- 1) 何を保証すべきか
- 2) それをどのように保証(評価) するか
- 3) 評価にあたり今後の課題は何か

を想定して検討し、その結果は「進め方と反映先報告書」に整理表としてまとめられている。ここで、「進め方と反映先報告書」で抽出されたオーバーパックおよび緩衝材に関する性能保証項目(案)をそれぞれ表 3.1-1、3.1-2 に示す。表でわかるように、性能保証項目(案)が処分場における時間の経過とともに変化することを考慮して項目を抽出し、また、この性能保証項目(案)に対してどのように保証するのか、その評価内容等を具体的に示した。さらに、第2次取りまとめ(サイクル機構、1999)で示されている情報を現状として、評価内容と現状との差異を今後の課題として示した。これらを上述の整理表として取りまとめた。ただし、表 3.1-1、3.1-2 の(*)で示した性能保証項目(案)については、施工管理的なもの、耐震性能に関わるものとして別の整理をしており、本検討でも取り扱わないこととする。

表 3.1-1 オーバーパックに係わる性能保証項目(案)

処分場に	何を性	何を性能保証するか(性能保証項目)							
おける時	17012	(1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-							
間軸	役割	基準のポイント							
操業中~ 埋め戻し	ガラス固化体を内包し外部 から隔離する (埋設前)	内空寸法は固化体キャニスタに適切なものであること (過大・過小でない・封入作業に影響を与えない・ 搬送時固化体に機械的損傷を与えない等) 気密性を有し、それを確認すること 運搬時、埋設時、事故時、気密性を損なわれないよう、運搬時の荷重に対して十分な強度を有すること							
	放射線管理のため, ガラス 固化体の放射線を遮蔽する	オーバーパックと操業設備を組み合わせて適切な遮 蔽をすること (オーバーパック単独で遮蔽すると厚さが必要以上 に厚くなる)							
埋め戻し後	ガラス固化体を内包し外部 から隔離する	埋設後 (緩衝材膨潤前) , 水密性を損なわれないよう埋設後の荷重に対してオーバーパック寿命期間中の腐食量を考慮した上で十分な耐圧性を有すること地震時, 水密性を損なわれないよう埋設後の荷重に対して十分な強度を有すること(*)腐食に対して所定の期間, 水密性を維持するため, 地下環境条件において必要な腐食寿命を有すること							
	放射線遮蔽(地下水の放射 線分解等の防止)	放射線による影響(地下水の放射線分解により発生する酸化性化学種のオーバーパックの腐食への影響等)を与えないよう,適切な遮蔽を考慮すること							
オーバー パック破 損後	ガラス固化体周りに放射性 物質が溶けにくい環境を作 る	ガラス固化体周りに還元性環境を作ること							

(*):整理表では別表とした項目

表 3.1-2 緩衝材に係わる性能保証項目(案)

処分場に	何を性能保証するか(性能保証項目)					
おける時 間軸	役割		基準のポイント			
廃棄体定 置時~埋	廃棄体を内包する(*)					
め戻し	廃棄体を支持する	廃棄体からの荷	f重に対して有意な影響を受けないこと(*)			
埋め戻し	廃棄体からの放射線を遮 蔽する		対線に配慮されていること			
	オーバーパックが所定の寿命 を達成できる環境を維持 する	元性環境を維持	こる顕著な腐食速度の増加が生じない環境			
緩衝材膨 潤化 潤後	放射性核種の移行を抑制する	水みちが形成 されず、緩衝 材厚さが一定 以上減少しな いこと	廃棄体を支持するとともに緩衝材の顕著な厚みの減少を防止すること 地震で有意な影響を受けないこと(*) 十分な膨潤能力(応力、ひずみ)を有すること 膨潤能力、力学特性が劣化しないこと、あるいは劣化評価が可能なこと あるいは劣化評価が可能なこと を受けないこと 緩衝材が破壊しない十分な変形能を有すること(*) ガス発生により有意な影響を受けないこと と 岩盤クリープで有意な影響を受けないこ			
		を抑制するこ と	低透水 性であ ること 特性が著しく劣化しないことある いは劣化評価が可能なこと			
		変動を緩和すること	化学的緩衝性を有すること 特性が著しく劣化しないことあるいは劣 化評価が可能なこと			
			でろ過すること			
		の移行を遅延	収着性を有すること 特性が著しく劣化しないこと、あるいは 劣化評価が可能なこと			
	岩盤を保護する	岩盤が破壊して	「水みちが形成されないこと			

(*):整理表では別表とした項目

3.2 実施の方法とその状況

3.1 の性能保証項目に対して抽出・整理された各課題について、サイクル機構における取り組み状況として、「実施中」および「計画中」の2つに分け、具体的な実施の方法として整理する。整理においては、第2次取りまとめ以降に公開された技術資料等、最新の情報に基づいて行う。なお、サイクル機構において関連する研究が実施されておらず、かつ他の研究機関において研究が行われている課題については、「JNC以外の機関での実施が適切」として整理する。

また、実施計画を検討している幌延の深地層の研究施設を利用した原位置試験についても計画中として整理する。ここで、計画されている原位置試験では第2次取りまとめで人工バリアの埋設後の長期挙動評価として取り上げられた事項に基づき、人工バリアの長期挙動評価に関する試験として5項目、建設・操業・閉鎖の工学技術に関する試験として3項目が選定されている(サイクル機構、2003)。選定された試験を以下に示す。

【人工バリアの長期挙動評価に関する試験】

- -人工バリア試験(熱-水-応力-化学連成試験)
- -緩衝材/岩盤クリープ試験
- ーガス移行挙動試験
- オーバーパック腐食試験
- ーセメント影響試験

【建設・操業・閉鎖の工学技術に関する試験】

- 低アルカリ性コンクリート施工性確認試験
- 定置精度確認試験
- 坑道閉鎖試験

実施の方法については、できるだけ課題の詳細内容との対比が分かるように整理する。なお、 試験項目、内容について検討が続けられているところであり、今後変更される可能性はある。

3.2.1 オーバーパック

オーバーパックにおける課題に対する実施の方法を表 3.2-1~表 3.2-2 に示す。ここで、操業中~埋め戻し期間におけるオーバーパックの封入や定置に関連するハード技術開発に強く依存する課題については、サイクル機構における実施は考えられていない。他の研究機関としては、原子力環境整備促進・資金管理センターにて要素技術に関する詳細な検討が実施されている(原子力環境整備促進・資金管理センター、2002、2003)。

表中で、サイクル機構で実施中(データ取得、モデル・評価手法の開発等)とした項目に関して、個々の最近での取り組みについて概要を以下に示す。概要に附した番号は、実施の方法毎に附した番号(取組概要の欄を参照)である(表 3.2-1~表 3.2-2)。また、一例として OP1の一部(コンクリート(高 pH 化)影響)について、研究の進展程度を示す具体的データ、評価内容を紹介する。

(1) 概要 OP1~OP4【埋め戻し後】

- ・OP1: 炭素鋼の地下環境条件に対する腐食挙動に関する研究として、堆積岩系岩盤等における支保工の施工を考慮したコンクリート共存環境(高 pH 化)の影響や緩衝材仕様の変化による不動態化への影響等に関する腐食試験によるデータ取得を行っている(谷口ほか,2002,2003)。また、短期試験に基づく腐食寿命評価の結果を補完するものとして考古学的鉄製品の調査によるナチュラルアナログ研究を実施し、数百年オーダーの腐食に関わる知見を蓄積している(サイクル機構,2003)。
- ・OP2:銅の地下環境条件に対する腐食挙動に関する研究として、処分開始初期の酸化性環境における銅の腐食形態に及ぼす地下水組成等の環境因子の影響に関する腐食試験によるデータ取得を行っている(川崎ほか,2002)。また、還元性環境における硫化物等の影響についての腐食試験を行っている。
- ・OP3: チタンの地下環境条件に対する腐食挙動に関する研究として、還元性環境におけるチタンの不動態皮膜の安定性、水素吸収挙動等に関する腐食試験によるデータ取得を行っている(鈴木ほか、2003)。また、水素脆化生起条件に関わる検討も行っている。
- ・OP4:放射線による腐食への影響として,第2次取りまとめにおいては放射線によりオーバーパック周辺の地下水が分解されて生成する酸化性化学種がオーバーパックの腐食に影響を及ぼさないように,オーバーパック遮へい厚さを求めた(サイクル機構,1999)。現状においては,サイクル機構において模擬放射線等を用いた試験は計画されておらず,既存の文献等の調査を行う計画である。

(2) 概要 OP5 【オーバーパック破損後】

・OP5: オーバーパックの腐食挙動に影響を与える地下環境(Eh, pH, 緩衝材間隙水化学等)について、予測評価を可能とする解析モデルの開発を行なっている。ここでは、人工バリアを中心としたニアフィールドにおける熱的、水理学的、力学的、化学的プロセスの相互影響の時間的/空間的変遷を把握するための数値実験を目的として、熱・水・応力・化学連成挙動解析モデルの構築を目指している(伊藤ほか、2002、2003)。

(3) 取組状況の詳細例 (OP1:コンクリート影響)

炭素鋼腐食挙動に関する研究では、軟岩系岩盤などでの処分を想定してコンクリート製支保工による腐食形態、腐食局在化等への影響を確認する必要がある。炭素鋼の腐食形態の確認として、炭素鋼試験片を埋め込んだ緩衝材にセメントと接触させた水溶液等を浸潤させる電気化学試験を行った。図 3.2-1 に試験の結果を示すが、緩衝材に浸潤させる水の pH が約13以下で全面腐食となった(谷口ほか、2002)。また、腐食局在化への影響として、セメント材料(普通ポルトランドセメント、低アルカリ性セメント)と接触した溶液および弱アルカリ性~アルカリ性の炭酸塩水溶液(炭酸塩濃度 0.1M 以下、pH 約 8.5~13)を用いて試験

を行った。図 3.2-2 に試験の結果と全面腐食の評価に用いたデータ(石川ほか,1992)を合せて示す。結果から,高 pH 環境における孔食係数は,約 0.1mm 以上の腐食量において全面腐食での値とほぼ同程度になることがわかった。これらの結果より,炭素鋼は普通ポルトランドセメントとの共存による高 pH 環境において不動態化する可能性はあるが,腐食寿命に影響を及ぼすような腐食局在化には至らないと評価されている。ただし,高 pH 環境での炭素鋼の応力腐食割れ感受性についての評価が今後の課題であり,実験的な検討を行う予定である。

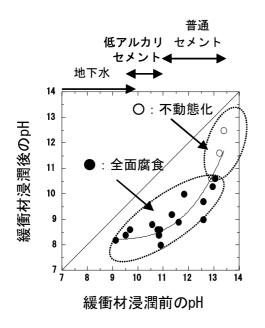


図 3.2-1 乾燥密度 1.6g/cm³, ケイ砂 混合率 30%の緩衝材中にお ける炭素鋼の不動態化条件

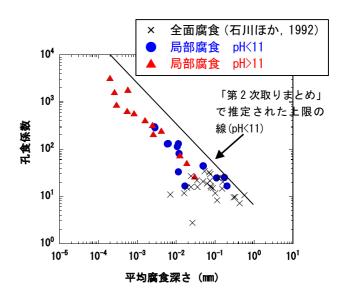


図 3.2-2 弱アルカリ性~アルカリ性環境 における炭素鋼の孔食係数

表 3.2-1 オーバーパックの性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (1/2)

1	何を性能保	何を性能保証するか(基準の内容)	どう保証と	う保証するのか(方法,解説)			17.
期	役割	基準のポイント	設計の要件	評価内容 (評価方法、データベース)	今後の課題	実施の方法	機型
		内空寸法は固化体キャニスタに適切なものであること こと (過大・過小でない・封入作業に影響を与えない・搬送時固化体に機械的損傷を与えない等)	ガラス固化 きなに合せ を設け, カ 化体を挿入 後, 離をす とすること	オーバーパック封入試験 (ガラス固化体の挿入, 蓋部封入) および搬送・定置実験により確認する	,体の大 た空間 オーバーパック封入試験(ガラ オーバーパック封入試験および機送・定置実 ラス国 ス団化体の挿入, 蓋部封入) お 験により設定したギャップが適切かどうか確 、した よび機送・定置実験により確認 認する。 る構造 する	【JNC以外の機関での実施が適切】 ただし蓋部封入技術に関しては腐食 挙動に対する考慮が必要。 ・他機関において蓋部封入技術に関 する検討を実施中 ・ガラス固化体挿入に関しては未実 施	I
	ガラス固化体 や内包し外部 から隔離する	気密性を有し、それを確	開部と蓋部に気密件を乗用がを乗用がある	オーバーパック封入後,非破壊 検査の実施(超音波探傷/磁粉探 傷/浸透探傷ほか)により,欠陥 の有無を確認する	・既存の遠隔落接技術でも問題なく封入できることを非破壊試験等で確認する。 ・非破壊検査手法および溶接部の許容欠陥等 に関する評価基準の設定する(許容欠陥の定量化)。	[NC以外の機関での実施が適切] ・他機関において封入技術、非破壊 試験技術に関する検討を実施中 (評 価基準の設定は範囲外)	I
中~埋め戻	(埋設前)	器 する こ	スナン	オーバーパック封入後, 気溶討 験またはこれに相当する試験の 実施により, 欠陥の有無を確認 する	漏えい試験手法および評価基準を設定する。	【INC以外の機関での実施が適切】 ・他機関において漏えい試験手法に 関する検査を実施中(評価基準の設 定は範囲外)	-
ے		連搬時, 埋設時, 事故時, 気密性を損なわれな時, 気密性を損なわれないよう, 運搬時の荷重に対して十分な強度を有すること	運搬時, 事故時の 定して, する強度計 施すること	強度試験を実施して荷重に対し 十分な強度を有することを確認 する。	設時 重を設 強度試験を実施して荷重に対し 処分場設計までに強度試験を実施し、運搬時 れに対 十分な強度を有することを確認 にかかる荷重に対し十分な強度を有すること 活で実 する。	【JNC以外の機関での実施が適切】	I
	放射線管理の ため、ガラス 固化体の放射 線を遮蔽する	オーバーパックと操業設 備を組み合わせて適切な 態赦をすること イーバーバック単独で (オーバーバック単独で (高数すると厚さが必要以 上に厚くなる)	オーバーパックと 操業設備を組み合 わせた状態で要求 を満たす遮蔽を確 保すること	オーバーパックと操業設備を組み合わせた状態での遮蔽能力を確認する。	ペックと が組み合 オーバーパックと模業設備を組 処分場設計までに機送機器・諸設備の機能や まで要求 み合わせた状態での遮蔽能力を 要件を明らかにし、その遮蔽能力を決定す る。	【INC以外の機関での実施が適切】 ・他機関において搬送・定置設備の 観点から検討を実施中	I

表 3.2-2 オーバーパックの性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (2/2)

(の方法) (の方法) (の方法) (高purk) 影響 (「古が完を実施中」 (一方が発発を実施中」 (下の研究を実施中」 (下の研究を実施中」 (下の研究を実施中」 (大進展拳動) (関する基礎実験) (下の研究を実施中」 (大進展拳動) (大進展拳動) (大進展拳動) (大進展拳動) (大変を実施中」 (大変を表施中) (大変を表施中) (大変を表施中) (大が一般を表現中) (大の研究を実施中) (大の研究を実施中)	8分布予測 2評価 2階を計画中】 1関する文献 「厚さの合理	F祭を実施中】 に関する連成 F究を計画中】 - バーパック
INC以外の機関 (INC以外の機関	・長期の水素濃度、水素分布予測 ・水素脆化生起可能性の評価 「INCLをいて以下の研究を計画中」 ・炭素鋼、銅、チタンに関する文献 調査 ただし、オーバーパック厚きの合理 化の観点は研究外	「NGC おいて以下のか ・時空間変化解析手法 コードの開発 【NGC おいて以下のか ・概延において機様オ・ ・規模において機様オー
	を 計する。 ・ これらの結果に基づいて水素脆化生起可能 性を評価する。 と腐食速度の関係、線量率(遮蔽厚さ)と放 と腐食速度の関係、線量率(遮蔽厚さ)と放 と腐免強を開かり生成量の関係を評価する。 ※ チタンについては放射線によりもたらされ が る現象(例えば不動態皮膜の変質,放射線分 解による水素の発生/吸収など)を抽出し、 解による水素の発生/吸収など)を抽出し、 発見象の影響の程度が線量。 に ありとのように変化するのかを評価する。	オーバーパックの腐食生成物による還元作用の評価する。
(評価方法、解説) 高型面方法、データベース) 高重により表準により設定され、 対る強度を有することを確する で決め、強度を有することを確する で対極を割れ試験などの競争記 で力筋食割れ試験などの競争記 で力筋食割れ試験などの競争記 で力筋食割れ試験などの競争記 で力筋食割れ試験などの競争記 で力筋食割れ試験などの競争記 で力筋食割れ試験などの競争記 で力筋食割れ試験などの腐食記 で力筋食割れ試験などの腐食記 で力筋食割れ減吸性を評価す ・ナチュラルアナログ研究に で力筋食割れ感受性を評価す ・ナチュラルアナログ研究に で力筋食割れ酸受性を評価す で力筋食割れ酸受性を評価す で力筋食割れ酸受性を評価す で力筋食割れ酸受性を評価す で力筋食割れ酸受性を評価す で力筋食割れ酸受性を評価す で力筋食割れ酸受性を評価す で力筋食割れ酸受性を評価す ・オーコラルアナログ研究に ・オーコラルアナログ研究に ・オーコラルアナログ研究に が対象性を記し、 ・オーコラルアナログ研究に ・オーコラルアオログ研究に ・オーコラルアオロが発生を ・オーコラルアオログ研究に ・オースティータを整備し、 ・オースティータを整備し、 ・オースティータの場合 ・オースティータの ・オース・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	機度分布,水素脆化生起条件: 把握し,水素脆化生起可能性 評価する 設定された遮蔽厚さに対し, 射線分解生成物が腐食寿命に 響を与えないことを解析およ 実験で確認する	材料による還元作用を評価する
無理でする 関い。 関い。 関い。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	- 次 <i>ら</i> 配っ	腐食後還元性を維 持できる材料を選 定すること
正するか (基準の内容) 基準のポイント 基準のポイント 強力 、水密性を指抗われ ないよう埋設後の荷重に ないよう埋設後の荷重に がしてオーバーバック券 かり間中の腐食量を考慮 した上で十分な耐圧性を は、水密性を維持するた が、地下環境条件におい でと要な腐食寿命を有す ること	放射線による影響(地下 本の放射線分解により発 中する酸化性化学種の オーバーパックの腐食の の影響等)を与えないよ う、適切な遮蔽を考慮す	ガラス固化体関りに還元性環境を作ること
時期 一部 一部 で で で で の の の の の の の の の の の の の	放射線遮蔽 (地下水の放 射線分解等の 防止)	オ ガラス固化体 ガラス固化体 損 物質が溶けに 後パくい環境を作 ク る

3.2.2 緩衝材

緩衝材における課題に対する実施内容と状況を表 3.2-3~表 3.2-6 に示す。ここでは、特にセメント影響に関して、TRU 廃棄物処分においても精力的に研究が進められており、高レベル放射性廃棄物処分における課題との共通性が高く TRU 廃棄物の処分研究(以下、TRU 研究とする)での成果が重要な知見となることから、密接なる連携を図りながら進めていくことが肝要である。

表中で、サイクル機構で実施中(データ取得、モデル・評価手法の開発等)とした項目に関して、個々の最近での取り組みについて概要を以下に示す。概要に附した番号は、実施の方法毎に附した番号(取組概要の欄を参照)である(表 3.2-3~表 3.2-6)。また、一例として BM14についてのみ、どの程度まで評価が進展しているかがわかるような具体的データ、評価内容を紹介する。

(1) 概要 BM1【廃棄体定置時~埋め戻し】

・BM1: 定置時から埋め戻しにかけての緩衝材は不飽和状態であることも考えられる。第 2 次取りまとめにおける力学的な検討は、飽和状態に対するものであり、不飽和 状態に対する検討は実施していない。今後、既存の式・データを用いた試解析を 実施する予定である。

(2) 概要 BM2~BM22【緩衝材膨潤中~膨潤後】

- ・BM2: 緩衝材の間隙水化学として、実験的な検討およびモデル化やベントナイト変質に関わるナチュラルアナログ研究を行っている(サイクル機構、2003)。また、セメント支保工の影響評価として、緩衝材のセメント影響による材質の劣化変質(スメクタイトの溶解)等について評価が、TRU研究において行われている。
- ・BM3: 人工バリアの施工(特にブロック型緩衝材)において発生するオーバーパックー 緩衝材間のすき間に関するオーバーパック腐食への影響についての実験的検討を 行っている(谷口ほか, 2003)。
- ・BM4:緩衝材中の微生物の活性や緩衝材のコロイドろ過作用については、第2次取りまとめにおいて実験的検討に基づく評価を示した。また、TRU研究として、ケイ砂混合ベントナイト中の微生物の移行に関する実験的検討が行われた(嶺ほか、1999)。
- ・BM5:緩衝材の力学的挙動については、評価の信頼性向上のための評価モデルの検討、 モデル構築のためのデータ取得を行っている(サイクル機構, 2003)。また、オ ーバーパック支持力の長期安定性に対する安全裕度の確認や、オーバーパックの 腐食膨張影響の確認のための実験的検討を行っている。
- ・BM6:緩衝材の膨潤能力に関しては、その基本的特性として海水系条件や供試体寸法等の影響に関するデータ取得および試験手法の標準化に関する検討を行っている(サイクル機構,2003)。
- ・BM7: 緩衝材の劣化評価について,鉄ーベントナイト水熱試験や高アルカリ環境におけるスメクタイト溶解試験,二次鉱物の同定のための考察・試験,ナチュラルアナ

- ログ研究を行っている(サイクル機構, 2003)。また、変質試料に対する膨潤・力学特性試験については、第 2 次取りまとめにおいて Ca 型化した高密度供試体と Na 型化の供試体との比較により評価が行われた(サイクル機構, 1999)。解析手法構築のための連成コードの構築に関しては、OP5 で述べたように、熱・水・応力・化学連成挙動の時間的/空間的変遷を予測するためのモデル開発を行っている。
- ・BM8:緩衝材の施工時において発生するすき間について、すき間膨潤挙動に関わるデータ取得およびすき間膨潤モデル構築のための基礎データ取得を目的に、実験的検討と解析評価手法の検討を行っている(杉田ほか、2003b;サイクル機構、2003)。また、ペレット緩衝材を用いたすき間への充填手法に関するデータ取得を行っている(Sugita et at., 2003)。これらの検討は、BM9における施工精度に関する検討へ反映する。
- ・BM9:緩衝材の施工時において発生するすき間について、定置装置に関わる検討は上記 BM8での検討を反映して実施する。
- ・BM10: 腐食膨張に関して、オーバーパックの腐食生成物に対する検討を行った(本間 ほか,2002)。また、腐食膨張による緩衝材への力学的影響に関しては、BM5 で述べた評価モデルの検討およびデータ取得を行っている。
- ・BM11:ガスの発生による緩衝材の影響について、ガス移行試験によるデータ取得および評価モデルの構築を行っている(棚井ほか, 2003; Tanai and Yamamoto, 2003)。
- ・BM12: 岩盤クリープによる影響については、特に軟岩系岩盤における岩盤、緩衝材およびオーバーパックの力学相互作用を考慮した解析評価が必要と考えられる。現状では、緩衝材および岩盤のそれぞれにおいて検討を行っており、岩盤クリープについては、岩盤クリープに関するデータの取得およびモデルの検討(宮野前ほか、2002)、緩衝材については BM5 に述べたような検討を行っている。
- ・BM13: 緩衝材の低透水性に関して、緩衝材の密度維持の観点からの緩衝材の流出挙動、 緩衝材の劣化・変質、緩衝材の膨潤量の増加に関わる支保工の劣化等について検 討を行っている。流出挙動に関しては、その挙動を評価するためのモデルの構築 およびモデル構築のためのデータ取得を行っている(松本・棚井、2003)。緩衝 材の劣化に関して、BM7 に述べたような検討を行っている。支保劣化に関して は、TRU 研究において検討が行われている。
- ・BM14:緩衝材の透水性に関して、その基本的特性として海水系条件や温度等の影響に関するデータ取得および試験手法の標準化に関する検討を行っている(菊池ほか, 2003)。
- ・BM15:緩衝材の劣化による影響に関して、緩衝材の劣化評価については、BM7の鉄ーベントナイト水熱試験や高アルカリ環境におけるスメクタイト溶解試験、二次鉱物の同定のための考察・試験、ナチュラルアナログ研究および解析手法構築のための連成コードの構築を行っている(サイクル機構、2003)。また、変質試料に

対する水理特性試験については、TRU 研究において検討が行われている。

- ・BM16: 緩衝材中の間隙水化学の変化に対する評価に関して、実験的な検討およびモデル化を行っている(サイクル機構,2003)。また、緩衝材の変質に関わるナチュラルアナログ研究(サイクル機構,2003)やセメントの影響としてのTRU研究における検討が行われている。
- ・BM17: 緩衝材の劣化による影響に関して、緩衝材の劣化評価については、BM7の鉄ーベントナイト水熱試験や高アルカリ環境におけるスメクタイト溶解試験、二次鉱物の同定のための考察・試験、ナチュラルアナログ研究および解析手法構築のための連成コードの構築が行っている(サイクル機構、2003)。また、地球化学データベース整備に関して、実験的な検討およびモデル化を行っている(サイクル機構、2003)。
- ・BM18: 緩衝材のコロイドろ過効果に関して、微生物および高分子有機物のコロイドろ 過に関する試験を行っている(サイクル機構, 2003)。
- ・BM19:変質した緩衝材のコロイドろ過効果に関して、セメント影響にともなうコロイドろ過性能に関する検討を行っている(サイクル機構, 2003)。
- ・BM20: 核種のベントナイトへの収着性能に関して、収着分配係数に関するデータ取得 およびデータベース開発を行っている。また、核種の収着メカニズムに関わる検 討も行っている。
- ・BM21:緩衝材の核種移行に対する劣化評価に関して、緩衝材の劣化評価については、BM7の鉄ーベントナイト水熱試験や高アルカリ環境におけるスメクタイト溶解試験、二次鉱物の同定のための考察・試験、ナチュラルアナログ研究および解析手法構築のための連成コードの構築を行っている(サイクル機構、2003)。また、高アルカリ環境における核種収着、拡散試験によるデータ取得、地球化学データベース整備に関する実験的な検討およびモデル化を行っている(サイクル機構、2003)。
- ・BM22: 岩盤を保護する観点より、BM10 で述べたオーバーパック腐食生成物の物性値の取得、BM12で述べた緩衝材および岩盤のクリープ挙動に関わる検討を行っている。

(4) 取組状況の詳細例 (BM14:緩衝材透水特性)

緩衝材の基本特性については、第 2 次取りまとめまでに降水系地下水条件でのデータを主に取得してきたが、実際の地質環境を考慮した場合、熱や水質等の影響を把握する必要がある。これまでに、海水系地下水として人工海水を用いたデータの取得を行い、降水系(蒸留水)データとの比較を行った。図 3.2-3 にこれら取得されたデータを示す。ここで、横軸とした有効粘土密度は、砂の体積を除いてベントナイトの乾燥密度を計算した指標である。図から人工海水の場合では、降水系のデータと比較して、圧縮ベントナイトの透水係数が 1 桁程度大きくなることがわかった。また、透水特性の一般化としてベントナイトとしてクニゲル V1 およびケイ砂混合体を用いた場合における有効粘土密度と人工海水の固有透過度の関

係式を構築した。今後は、幅広い仕様のベントナイトにも対応可能なように、例えばベントナイト中のモンモリロナイト含有率などによる関係式の一般化や、地下水化学が透水係数に及ぼす影響の把握等が課題である(サイクル機構、2003)。

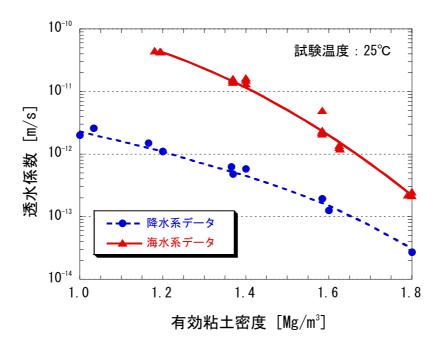


図 3.2-3 人工海水および蒸留水における有効粘土密度と透水係数の関係

表 3.2-3 緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (1/4)

:	機型	BM-1	I	BM-2	BM-3	BM-4	BM-5	BM-6
(1/4)	実施の方法	【JNCLおいて以下の研究を計画中】 ・JNCにおいて既存の式・データを用いた試解 析を実施予定。(*)	【JNC以外の機関での実施が適切】	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・緩衝材間腕水化学に関する評価・データ取 特 ・後衛材に関するナチュラルアナログ ・セメント影響評価 (TRU研究と連携)	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・すき間を機能した腐食試験によるデーク取 得 「JNCにおいて以下の研究を計画中】 ・機矩における実規模定置試験 にMRUにおいて機選での実施が適切】 ・他機関において機送・定置設備に関する検 計を残施中	(**) (新軍の大方の形別を実施中) ・機生物やコロイドろ過効果に関する試験を 実施	(NCにおいて以下の研究を実施中) ・クリーア試験によるデータ取得 ・クリーア試験によるデータ取得 ・クリーア学がのではできた。 のでは表情影響装置を用って試験 ・のではないでは、 ・のにおける緩衝材/岩盤クリーア試験	【INCにおいて以下の研究を実施中】 ・膨潤特性試験によるデータ取得 ・膨潤特性試験手法の標準化に関する基準情 輸の整備
:国内 2 1 I II 不 III () 1 女 2 I I I I I I I I I I I I I I I I I I	今後の課題	・不飽和状態での緩衝材の力学特性の把握のために、力学特性 (破壊強度) データを拡充する。 ・現象把握のための弾性解析、必要に応じて弾塑性解析を実施 する。	・計算に用いるための緩衝材、埋め戻し材材料の放射線減衰係 数を把握する。 ・実際の環境に基づいた遮蔽計算を実施する。	・物質移行・地球化学連成により開際水化学を評価し、ナチュラルアナログの活用を実施する。 ・セメントの影響を評価する。	・経衝材 (隙間) -オーバーバックの複合挙動の把握のため、 施工時のすき間を機能した複合試験 (小型 (要素)、大型、原 位置)を実施する。 ・設定されたする。 割けよる実関可能性を検討する。 ・実環境または模様環境における定置装置を用いた試験を実施 する。	・緩衝材仕様と微生物のろ過効果や活性との詳細な関係を把握 する。	・非排木せん断クリーブ破壊又は非排木せん断クリーブ変位速度があった。 東省大に着目したクリーブ衛重般育試験等を通じて現象を把握 する。 ・実験結果との比較検討によりモデルの妥当性を示し、クリー オーデルを構築する。 オーギルを構築する。 が構築されたモデルを検証するために腐食膨張模擬試験を実施 する。	・塩濃度、密度、温度、ケイ砂混合率、スケール効果などを考慮したデータを取得するとともに、各パラメータとの相関関係を一般化する。 ・ 影調特性試験手法の標準化に関する基盤情報を整備する。
4 20 F	評价 評価方法、	・乾燥状態から飽和状態までの過程において、廃棄体の自重によるせん断応力による き裂の発生等の関象を、弾性(柳塑性)解 析により把握する。	・緩衝材、埋め戻し材(処分孔)の仕様に 基づき、信頼性の高い計算コードにより遮 敵計算を行い、埋め戻し工程において放射 線の影響が無いことを確認する。	・地下水化学条件および緩衝材仕様に応じ -緩衝材間隙水化学を評価する。	総価材のすき間の存在がオーバーバック)腐食挙動に与える影響を実験により確認 つ。 定置試験により、設定されたすき間寸法 総質材プロックを施工可能であることを 認する。	生物のろ過効果や活性を実験等により確 3する。	・信頼性の高いクリーブモデルを用いて長 期の挙動を評価する。	・各種条件下における膨潤能力を、標準化された実験手法に基づいて定量化し、確認 する。
本 0.4 5 小 小文 (大)	設計の要件	廃棄体の自重に対してせ ん断破壊しないこと	遮蔽を考慮した埋め戻し 材厚さを設定すること	緩衝材仕様設定において 腐食に係る環境の維特に 配慮した緩衝材組成、密 度、厚さとすること。	- 均一な緩衝材を製作し、 の 施工時のすき 間の影響が す 生じないように処置する・こと。	一級衝射仕様設定において 「腐食に係る環境の維持に後 可慮した緩衝材組成、密調度、厚さとすること	廃棄体の自重で過大に沈 下しないこと	緩衝材仕様設定において 膨潤能力に配慮した緩衝 材組成、密度、厚さとす ること
rするか(基準案)	Or e	廃棄体からの荷重に対して有意な 影響を受けないこと	廃棄体からの放射線に配慮されて いること		顕著な不均一腐食を生じない環境を維持するとともに還元性環境を維持すること	微生物などによる顕著な腐食速度 の増加が生じない環境を維持する こと	廃棄体を支持すると いともに緩衝材の顕著 いな厚みの減少を防止 育すること	t 十分な膨潤能力 (応 力、ひずみ) を有す ること
何を性能保証するか	役割	廃棄体を 支持する 影響を引	廃棄体か らの放射 線を遮蔽 いること する		本が、一が、 りが所定 の事命や 建成できる を選集する を維持する を を を を を を を を を を の を の を の を は を で で で で で で で で で で で で で	徴生物が の増加が こと	本みちが 木みちが 形成され で成され 種の移行 ず、緩衝 種の移行 ケロドン	減少したいこと
	時期	廃棄体 定置時 廃3 ~埋め 支排 戻し	廃3 埋め戻 らの し 線複			級膨 ~ 後 衝 觀 材 中 潤		(

(*)詳細については実施しないが、飽和での確認が保守的と考えられることから、不飽和での確認は不要と考えられる。 (**)緩衝材密度に対する硫酸塩還元菌の活性の可能性に係わる検討は実施済み。

表 3.2-4 緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (2/4)

品,	類と	BM-7	BM-8	BM-9	BM-	BM-	BM-	
	実施の方法	【INCにおいて以下の研究を実施中】 ・鉄・ベントイトが影像 ・ボメクタイト溶解速度取得影験 ・二次鉱物の同定のための熱力学的考察、変 質加速抗態、ナチュラルアナログの実施 ・時空間変化解析手法に関する連成コードの ・変質試料に対する膨満試験、力学特性試験 ・定まるデータ取得 によるデータ取得 ・「によるデータ取得 ・「はたこれけるセメント影響試験	「NCにおいて以下の研究を実施中」 ・すき間膨滞は験によるデータ取得 ・すき間膨滞しまいの構築 ・ペルット緩衝材を用いた充填手社に関する 上水性能対験によるデータ取得 「NCにおいて以下の研究を計画中」 ・概延における定置精度確認試験	【INCにおいて以下の研究を検討中】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「NCにおいて以下の研究を実施中」 ・廃食生成物物性に関するデータ取得 (一部 取得済) ・緩衝材クリーブ診験によるデータ取得 ・緩衝材クリーブモデルの構築 ・腐食膨張機線試験装置を用いた試験 「NCにおいて以下の研究を計画中」 ・概延における緩衝材/岩盤クリーブ試験	【INCL-おいて以下の研究を実施中】 ・ガス移行試験によるデータ取得 ・ガス移行モデルの構築 【INCL-はいて以下の研究を計画中】 ・幌延におけるガス移行挙動試験	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・緩衝材/岩盤クリープ試験によるデータ取得 ・緩衝材/岩盤クリーブモデルの構築 ・縦において以下の研究を計画中】 ・幌延における緩衝材/岩盤クリーブ試験	
	今後の課題	・鉄との反応に関するシナリオの明確化のために鉄ーベントナイト水熱試験を実施する。 ・センソト影響評価のためにスメクタイト溶解速度取得試験を ・変質後材料の性能を定量化するために、二次鉱物の同定のための熱力学的考察、変質加速試験、ナチュラルアナログを実施 ・時空間変化解析手法の確立のために連成コードを開発する。 ・各変質シナリオに対応した変質生成物の性能データ取得のために変質対解に対するを開発する。	・すき間が充填されることを示すため、すき間、密度、試験水 (蒸留水、人工海水)をパラメータとしたすき間影調試験を実 ・ すわらを取りまとめた、すき間充填データベースを構築す る。 ・ すき間を埋める大変形モデルを開発する。 ・ すき間を埋める大変形モデルを開発する。 ・ すき間を埋める大変形モデルを開発する。	・設定されたすき間寸法に対して、定置装置の機構・精度の検討による実現可能性を検討する。 ・実環境または模機環境における定置装置を用いた試験を実施する。	・腐食加速試験により腐食膨張率を設定し、腐食生成物の物性 値を取得する。 ・非非水せん断クリーブ破壊又は非排水せん断クリーブ変位速 度増大に着目したクリーブ荷重軟荷試験などを通じて現象把握 する。 ・実験結果との比較検討によりモデルの妥当性を示し、クリー イモデルを構築する。 ・構築されたモデルを検証するために腐食膨張模擬試験を実施 する。	・緩衝材および岩盤を対象として、温度、背圧、密度、ケイ砂混合率などをベラメータとしたガス移行試験によりデータを拡充・充する・緩衝材は、び岩盤ならびにこれらを複合した系でのガス移行・デアルを構築する。	ニアフィールドの長期力学挙動を総合的に評価できるモデルを 構築する。あるいは解析方法・手順の構築と室内実験や地下研 等によりデータを拡充する。	
するのか (方法, 解説)	評価内容 (評価方法、データベース)	環境条件(地下水化学、温度等)や支保 - (セメント)による材料の変化とそれに よう膨潤能力、力学特性変化を、シナリ ト、モデル、データを用いて評価する。	・緩衝材がその膨調性能により施工時のす。 さ間をシールすることを実験により確認す ある。すき間の存在は核種移行挙動に影響を与る にえないことを実験により示す。 ・すき間充填(閉塞)の過程を大変形をデー がにより評価する。	・実環境または模擬環境において定置装置 と用いた試験により、設定されたすき間寸 長で緩衝材ブロックを施工可能であること を確認する。	「腐食膨張率ならびに腐食生成物の物性を ご量化するとともに、「信頼性の高いクリー アモデルを用いて評価する。	・ガス発生によるニアフィールドの水理学的および万学的影響を実験および信頼性の高いガス移行モデルにより定量的に評価する。	・緩衝材及び岩盤のクリーブを含む力学挙 功を信頼性の高いクリーブモデルの組み合っせにより総合的に解析評価する	
どう保証する	設計の要件	環境による特性劣化評価 が可能であり、顕著な劣 1 化が見込まれる場合に は、劣化を考慮した材料 の仕様設定が行えること ³	緩衝材の仕様設定において、すき間をシールする 下、すき間をシールする 膨潤能力を有するように 設定すること	設定されたすき間寸法を ³ 満足した施工が可能であ ³ ることを確認すること	腐食膨張によるせん断破、 機を生じない厚さであり、かつ緩衝材厚さボー に以上減少しないこと	緩衝材の仕様設定におい てガス発生の影響を定量 的に評価すること	支保工強度喪失後の岩盤。 クリープによる圧縮およ 重 びせん断破壊を評価する。 こと	
- るか (基準案)	基準のポイント	勝週能力、力学特性 が劣化しないこと、 あるいは劣化評価が 可能なこと	施工時のすき間を吸 収すること		腐食膨張によるせん 断応力で有意な影響 を受けないこと	ガス発生により有意 な影響を受けないこ と	岩盤クリープで有意 な影響を受けないこ と	
何を性能保証するか	霍]		3 1 	水形で対しば外成、厚定の分級を見る多級を以いなる。	夏マ ション マック			
何を	役割			放射性核 種の移行 を抑制す				
	時期	後鴉 / 後 衛驅鴉 左中艦						

表 3.2-5 緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (3/4)

144	類場	BM- 13	BM- 14	BM-	BM- 16 BM- 17		
実施の方法		・流出学動に関する試験である実施中】 ・流出学動に関する試験データ取得 ・流出学動・デルン構築 ・鉄ペントナイト環境試験 ・支保劣化に関する研究 ・域によけるセメント影響試験・ ・機延におけるセメント影響試験・	【INCにおいて以下の研究を実施中】 ・透水試験によるデータ取得 ・透水特性に関する関係式の構築	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・鉄ーベントナイト水熱底線 ・スクタイド解鍵度取得影像 ・スクタイド解鍵度取得影響 ・スクタイトを必動力学的考察 質加速試験、ナチュラルアナログの実施 ・時空間変化解析手法に関する連成コードの ・変質試料に対する水理特性試験によるデー ・数段(TRU研究と連携) (JNCにおいて以下の研究を計画中】 ・機位におけるセメント影響試験及び低アル カリ性コンクリート施工性確認試験	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・物質各行・世球化学連成による開館水化学に 関する評価・テーク取得 ・ナスュラルアナログ ・セメント影響評価研究(TRU研究と連携) ・健症におけるセメント影響評価中 ・幌症におけるセメント影響評算の ・機にはけるセメント影響計算及び低アル カリベニンクリート施工性確認試験	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・鉄ーベントナイトが影画物 ・スタタイト解解速度取得診験 ・二次鉱物の同定のための熱力学的考察 質加速消験、ナチュラルアナログの実施 ・時空間変化解析手法に関する連成コードの 用 ・地球化学データベース整備 「JNCにおいて以下の研究を計画中】 ・幌延におけるセメント影響試験及び低アル カリ件ニンクリート施工性解認影験	
	今後の課題	を発摘するにおい、長期にわたる緩衝材のはらみ出し量、流・はらか出し、流出を評価するために、塩内および原位置試験では、発癒材の処分孔外、出量、支保の劣化量を実験で確認するとと、密度、ケイ砂混合率をパラメータとした室内試験等によりデーし、流出)、支保の劣化、流出および支保工の劣化に関しては タの拡充および料性係数、密度分布等のデータ取得を実施する。 表現を選すること 多成成式および料性係数、密度分布等のデータ取得を実施する書館すること	・塩濃度、密度、温度、ケイ砂混合率などを考慮したデータを取得するとともに、各ペラメータとの相関関係を一般化する。	・鉄との反応に関するシナリオの明確化のために鉄ーベントナイト水熱試験を実施する。 ・セメント影響評価のためにスメクタイト溶解速度取得試験を実施する。 ・変質後材料の性能を定量化するために、二次鉱物の同定のた ・変質後材料の性能を重量化するために、二次鉱物の同定のた する。 ・時空間変化解析手法の確立のために連成コードを開発する。 ・各変質シナリオに対応した変質生成物の性能データ取得のた めに変質試料に対する水理特性試験を実施する。	・物質移行-地球化学連成により間隙水化学を評価し、ナチュラル・アナログの活用を実施する。 ・セメントの影響を評価する。	・鉄との反応に関するシナリオの明確化のために鉄ーベントナイト水熱診験を実施する。 ・セメント影響評価のためにスメクタイト溶解速度取得診験を実施する。 ・変質後材料の性能を定量化するために、二次鉱物の同定のた かの熱力学的考察、変質加速試験、ナチュラルアナログを実施する。 ・時空間変化解析手法の確立のために連成コードを開発する。 ・変質試料に対する地球化学データベースを整備する。	
するのか (方法, 解説)	設計の要件 (評価方法、データベース) 総衝材の仕機設定におい・長期にわたる緩衝材のほらみ出し量、流ては、緩衝材の処分孔外 出量、支保の劣化量を実験で確認するとし、流出り、支保の劣化量を実験で確認するとし、流出り、支保の劣化 信頼性の高いモデルにより評価する。 (緩衝材の透水特性を実験的に定量化する 衛材仕様を設定すること (緩衝材の透水特性を実験的に定量化する 衛材仕様を設定すること (被衝材の透水特性を実験的に定量化する からかじめ余裕代に組 エ(セメント)による材料の変化とそれに み込むこと からかじめ余裕代に組 伴う水理特性の変化を、シェリオ、モデル、データを用いて評価する。		・殺衝材中の地下水化学の変化を、シナリオ、モデル、データを用いて評価する。	緩衝材の化学的な変化に・緩衝材の化学的変化による間際水化学のよる間隙水化学の変化を変化を、シナリオ、モデル、データを用い評価すること で評価する。			
とう保証する	設計の要件	緩衝材の仕様設定におい ては、緩衝材の処分刃外 への流出量(はちみ出 し、流出)、支保の劣化 を考慮すること	透水係数が満足できる緩 衝材仕様を設定すること	環境による透水性の劣化 をあらかじめ余裕代に組 み込むこと	緩衝材中の間隙水化学の 変化を評価すること	緩衝材の化学的な変化に よる間跡水化学の変化を 評価すること	
るか (基準案)	基準のポイント	級価材の密度 を十分な範囲 に維持するこ と	低透水	在であること のにと 伝添水性が基 しく劣化しな いにとあるい は劣化評価が 可能なこと	化学的緩衝性を有すること	特性が著しく劣化し ないにとあるいは劣 化評価が可能なこと	
何を性能保証するか	群			호텔 기 청구 2 2 2 1	西学をる 下の綴こ 大変和と 万動す		
何を性	役割			放 を を の を の を の を の 手 す が が が が が が が が が が が が が が が が が が			
	時期	緩緩~後 衝潰形 材中間 双種を含る					

表 3.2-6 緩衝材の性能保証に関わる今後の課題に対する実施の方法 (4/4)

形.約	類別	BM- 18	BM- 19	BM- 20	BM- 21	BM- 22		
実施の方法		・	【INCにおいて以下の研究を検討中】 ・セメント影響に伴うコロイドろ過性能に関 する研究 (一部実施済み)	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・収着分配係数に関するデータ取得と標準化 に関する基盤情報の整備 ・核種の収着メカニズム解明、基本定数の整 備	【JNCにおいて以下の研究を実施中】 ・鉄ーベントナイトが熱心物 ・ニ次鉱物の同定のための熱力学的考察、変 ・三次鉱物の同定のための熱力学的考察、変 質加速耐酸、ナチュラルアナログの実施 ・ 母室間変化解析手法に関する連成コードの 開発空間変化解析手法に関する連成コードの 用発空間変化解析手法に関する連成コードの よっ 夕取得 ・ 地球化学データベース整備 ・ 地球化学データベース整備 ・ 地球化学データベース整備 ・ 地球化学データバート施工性機認該域及び低アル ・ 側延におりて上アルト影響が換及び低アル り 世球イニカップリート施工性構認試験	[JNCにおいて以下の研究を実施中] ・原食上成物物性に関するデータ取得 ・クリーア試験によるデータ取得 ・クリーアモデルの構築 ・JNCはおいて以下の研究を計画中] ・観延における緩衝材/岩盤クリーア試験		
	今後の課題	・緩衝材仕様とコロイドのろ過効果との詳細な関係を把握する。	した緩衝材を用いてコロイドのろ過を がに確認する。 る。	緩衝材の核種の収着性能を、信頼性の高い、・信頼性の高い収着分配係数データを払充する。 データベースおよびモデルにより評価す ・核種の収着メカニズム(イオン交換、表面錯体、共沈等)を る。	・鉄との反応に関するシナリオの明確化のために鉄-ベントナイト水熱試験を実施する。 ・セメント影響評価のためにスメクタイト溶解速度取得試験を・セメント影響評価のためにスメクタイト溶解速度あった。 ・変質後材の性能を定量化するために、二次鉱物の同定のための熱力学的考察、変質加速試験、ナチュラルアナログを実施する。 ・時空間変化解析手法の確立のために連成コードを開発する。 ・各変質シナリオに対応した変質生成物の性能データ取得の。 ・各変質シナリオに対応した変質生成物の性能データ取得の。 もん変質試料に対する核種移行データベースを整備する。	・腐食生成物の物性データ(膨張率、弾性係数等)取得のため に腐な膨後支援する。 ・緩構材反力を考慮した岩盤のBDの広がりを定量化するため に岩盤及び緩衝材クリープモデルを開発する。		
するのか (方法, 解説)	評価内容 (評価方法、データベース)	・コロイドのろ過を実験的に確認する	変質した緩衝材を用いてコロイドのろ過を 実験的に確認する。	緩衝材の核種の収着性能を、信頼性の高い データベースおよびモデルにより評価する。	・オーバーパック協食生成物の影響 (Fe型 化、クロライト化等) を、モデルおよび データペースにより評価手る。 ・普通セントの影響 (CSHL、イライト 化、セオライト化等) を、モデルおよび データベースにより評価する。	・オーバーバックの腐食膨張を考慮した緩 岩盤が破壊して水みちが形成されニアフィールドの応力場 衝材反力によりEDZが広がる範囲、程度おないこと よび岩盤が破壊しないことを定量化する。		
どう保証する	設計の要件	緩衝材の仕様設定において、有効粘土密度をコロイドろ過に十分なものとすること	緩衝材の化学的変化によるコロイドのろ過性能に 影響を与えないこと	収着性能をもつ粘土鉱物 を含有していること	環境や支保工材料による 特性劣化評価が可能なこ と	ニアフィールドの応力場 を評価すること		
何を性能保証するか (基準案)	基準のポイント	核種のコロイドをろ過すること		収着性を有すること	が が が を を がいこと、あるいは が が が が が が が が が が が が が	破壊して水みちが形成されと		
何を性能保	役割	核種の		放射性核 痛の終行	るが制する なが制す 経解した 大体を 大体を 大体を 大体を 大体の 大体の 大体の 大体の 大体の 大体の 大体の 大体の	岩盤を保 岩盤が護する ないこ		
	時報							

4. おわりに

本報告では、「進め方と反映先報告書」での性能保証項目(案)・課題等の抽出・整理に引き続き、各項目・課題に対してのサイクル機構における具体的取り組み状況を取りまとめた。これにより、長期的安全性の観点から抽出した性能保証項目(案)とサイクル機構における具体的研究開発との関係が明確となり、今後の処分事業の進展や安全基準・指針の策定等で必要となる処分技術の基盤情報の1つの資料になるものと考える。ただし、サイクル機構における取り組みとして、ほとんどが実施中もしくは計画中であることから、処分事業や安全基準・指針等の策定の進展に合わせて今後も最新の情報を取り込んだ見直しを行っていく。

今後は、オーバーパックと緩衝材以外の処分場を構成する要素である埋め戻し材、プラグ、アクセス・連絡・主要・処分の各坑道および処分孔について取りまとめるとともに、性能保証項目(案)を評価するツールとなるモデル、評価手法やデータベースなどについての現状についても取りまとめる予定である。

参考文献

- 原子力安全委員会 (2000): 高レベル放射性廃棄物の処分に係る安全規制の基本的考え方について (第1次報告),原子力安全委員会,平成12年11月6日.
- 原子力環境整備促進・資金管理センター (2002): 平成 13 年度 高レベル放射性廃棄物処分事業推進調査報告書 -遠隔操作技術高度化調査-, (1/2) ~ (2/2), 平成 14 年 3 月.
- 原子力環境整備促進・資金管理センター (2003): 平成 14 年度 高レベル放射性廃棄物処分事業推進調査報告書 遠隔操作技術高度化調査, (1/2) ~ (2/2), 平成 15 年 3 月.
- 本間信之,谷口直樹,川崎 学,川上 進 (2002):オーバーパック腐食生成物の弾性係数の測定,サイクル機構技術資料,JNC TN8400 2002-010.
- 石川博久,本田 明,鶴留浩二,井上邦博,小畑政道,佐々木憲明(1992):オーバーパック候補材料選定と炭素鋼オーバーパックの寿命評価,動燃事業団技術資料,PNC TN8410 92-139.
- 伊藤 彰,川上 進,油井三和 (2002):熱-水-応力-化学連成挙動研究の現状と今後の計画,サイクル機構技術資料,JNC TN8400 2001-028.
- 伊藤 彰, 川上 進, 油井三和 (2003): 熱·水·応力·化学連成挙動に関する数値解析コードの 開発, サイクル機構技術資料, JNC TN8400 2002-022.
- 核燃料サイクル開発機構(1999):わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性-地層処分研究開発第2次取りまとめー分冊2地層処分の工学技術,サイクル機構技術資料,JNC TN1400 99-022.
- 核燃料サイクル開発機構 (2003):高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発 平成 14 年度報告 , サイクル機構技術資料, JNC TN1400 2003-004.
- 核燃料サイクル開発機構 研究開発課題評価委員会 (廃棄物処理処分課題評価委員会) (2001): 平成 13 年度研究開発課題評価 (中間評価) 報告書 研究課題「高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発の全体計画」, サイクル機構技術資料, JNC TN1440 2001-008.
- 川上 進, 杉田 裕, 栗原雄二, 神徳 敬, 谷口直樹, 油井三和, 棚井憲治, 柴田雅博, 本間信之(2003): 高レベル放射性廃棄物の地層処分における人工バリア等の性能保証に関わる研究の進め方と反映先, サイクル機構技術資料, JNC TN8400 2002-026.
- 川崎 学, 谷口直樹, 川上 進 (2002): 炭酸塩水溶液およびケイ砂混合ベントナイト中における純銅のアノード分極挙動, サイクル機構技術資料, JNC TN8400 2002-016.
- 菊池広人、棚井憲治、松本一浩、佐藤治夫、上野健一、鐵 剛志 (2003): 緩衝材の飽和透水特性 Ⅱ -海水性地下水が緩衝材の透水性に及ぼす影響ー、サイクル機構技術資料、JNC TN8430 2003-002.
- 嶺 達也,三原守弘,大井貴夫(1999): 微生物の珪砂混合ベントナイト中の移行に関する実験的研究,サイクル機構技術資料, JNC TN8430 99-013.
- 松本一浩,棚井憲治(2003):ベントナイト緩衝材の流出特性の評価(Ⅱ),サイクル機構技術 資料,JNC TN8400 2003-006.
- 宮野前俊一,小川豊和,井上博之,梨本 裕(2002): 軟岩の長期力学的変形挙動に関する研

- 究, サイクル機構技術資料, JNC TN8400 2002-015.
- 杉田 裕, 栗原雄二, 川上 進, 神徳 敬, 油井三和 (2003a): 高レベル放射性廃棄物の地層 処分における人工バリア性能等の性能保証に関わる研究の進め方と反映先 (その2), サイクル機構技術資料, JNC TN8400 2003-015.
- 杉田 裕, 菊池広人, 棚井憲治 (2003b): 人工バリアにおける緩衝材の隙間膨潤挙動に関する 基礎試験(Ⅱ), サイクル機構技術資料, JNC TN8430 2003-007.
- Sugita, Y., Suzuki, H. and Chijimatsu M. (2003): Thermal, hydraulic and swelling properties of bentonite pellet Examine on calculating parameter assessment on PRP-, JNC Technical Report, JNC TN8400 2002-023.
- 鈴木宏幸,谷口直樹,川上 進 (2003): 還元性環境下におけるチタンの腐食速度と水素吸収 挙動,サイクル機構技術資料, JNC TN8400 2003-003.
- 棚井憲治,松本一浩,菊池広人 (2003): X線 CT 法の適用性に関する検討,サイクル機構技術資料,JNC TN8430 2003-001.
- Tanai, K. and Yamamoto, M. (2003): Experimental and Modeling Studies on Gas Migration in Kunigel V1 Bentonite, JNC TN8400 2003-024.
- 谷口直樹,川上 進,森田光男 (2002): ベントナイト/ケイ砂混合体における炭素鋼の不動態化条件, サイクル機構技術資料,JNC TN8400 2001-025.
- 谷口直樹,川崎 学,川上 進,鈴木治雄(2003):弱アルカリ性およびアルカリ性環境における炭素鋼オーバーパックの局部腐食進展挙動,サイクル機構技術資料.JNC TN8400 2003-016.
- 通商産業省(2000): 特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針,通商産業省告示第591号,平成12年10月2日.